



グローバル IT 資産管理 3つの問題点

グローバル IT 資産管理 3つの問題点
Copyright©2021, T.D.I.CO.,LTD.

tdi 情報技術開発株式会社

近年、多くの日本企業がグローバルにビジネスを展開しています。その中で「海外拠点に対して国内拠点と同等レベルの IT ガバナンスを効かせ、各拠点の管理精度を高めたい」という要望が多く寄せられるようになりました。

IT 資産管理に関しては、各拠点の管理者に任せ、管理の手法や導入している IT 資産管理ツールが異なることが多くみられます。IT 資産管理ツールが異なると、それぞれのツールに必要なサーバなどのハードウェアやソフトウェアを導入しなければならず、導入コストや維持コストがかかります。さらに、端末管理が統一できていないリスクとして、セキュリティインシデントの発生や unnecessary コスト増加があげられます。

グローバル IT 戦略を推進するうえで、IT 資産管理の一元化は重要な課題です。本書では、海外拠点にあるエンドポイントの端末を統合管理する際の問題点に焦点をあて、その解決策と Ivanti の優位性をご紹介します。グローバルでの端末の統合管理に悩まれている方、検討されている方のご参考となれば幸いです。

目次

問題点	2
1. 野良端末の存在	2
2. 各拠点で異なる「ツール」	2
3. セキュリティレベルの統一ができていない	3
解決策	3
1. 野良端末対策：社内ネットワークに接続された端末の情報収集	3
2. 異なるツール対策：同一ツールでの端末管理	3
3. セキュリティレベル対策：同一ツールでセキュリティパッチ配信	4
Ivanti の優位性	4
1. 野良端末への優位性：社内外ネットワーク問わず端末情報を取得	4
2. ツール統一への優位性：多言語サポート	5
3. セキュリティレベル統一への優位性：パッチ配信に強い	6
終わりに	6

問題点

海外拠点の端末を統合管理する際の問題点として、下記3点が考えられます。

1. 野良端末の存在

企業で管理できていないクライアント端末群のことを揶揄して「野良端末」と呼ぶことがあります。野良端末が存在することで起こる弊害には、 unnecessary 端末やソフトウェア購入によるコスト増加、セキュリティインシデントの発生リスクが高くなることがあげられます。

野良端末化が発生するケースは2つあります。1つ目は各拠点で勝手にPCやモバイル端末、ソフトウェアなどを調達して、報告もないまま使用している場合です。端末のセキュリティレベルが社内標準のものと乖離しやすく、情報漏えいやマルウェア感染するリスクが高いこと、社内で承認していないソフトウェアをインストールしていることも多く、無駄なコストの発生に繋がりがやすいことが問題です。

2つ目は、情報システム部で資産として把握はしているものの、その後の使用履歴が追えず、利用者や利用拠点などの情報が不明で、管理外となってしまう場合です。以前ある企業の担当者から「海外に十数拠点構えているが、各拠点で消息不明の端末が10~20台は存在しており、それらはすべて紛失として計上する」という話を耳にしたことがあります。端末1台あたりの購入金額を約5万円として計算してみても、15拠点に10台ずつの不明な端末があるとなれば、それだけで750万円もの損失= unnecessary コストとなります。海外拠点では管理の目が行き届きにくいいため、野良端末が発生しやすくなります。

2. 各拠点で異なる「ツール」

IT資産管理ツールは導入されているものの、各拠点で異なるツールを導入して運用されているため、資産情報の一元管理ができていないという問題もあります。異なるツールで運用を行っている場合、収集したインベントリ情報から必要な情報を抽出し、確認したい項目を並べるなど加工する手間が発生します。収集できる情報量・精度に差が出ることもあり、各拠点をまとめて同じ基準で管理することができません。

運用者は、複数の管理コンソールを確認するだけでなく、利用しているツールの言語や仕様をある程度理解しなければなりません。使っている製品がリモートで接続できる環境になっているかの確認や、リモートで接続できない場合は、各拠点の管理者との打合せを設定する必要も出てくるため、複数のツールでの管理は運用者への負担も高めます。

3. セキュリティレベルの統一ができていない

各拠点でセキュリティレベルやポリシーが統一できていないことも問題としてあげられます。例えば、セキュリティパッチの適用が長期間できていない端末が存在する場合、いつの間にかマルウェアに感染し、社内ネットワークに接続されたときに社内にウイルスを拡散させる可能性があります。管理の目が行き届きにくい海外拠点で発生する傾向が高く、感染した状況を日本の管理者が把握することも難しいため、対応が遅くなった分、被害規模が大きくなってしまいうこともあります。

海外拠点では、端末が社内ネットワークに接続できる拠点と、接続できない拠点があり、管理レベルを統一することが難しいケースも多く存在します。セキュリティ対策は、穴があっては意味がなく、各拠点でのレベルを統一する必要があります。

解決策

海外拠点の端末統合管理を実現するための解決策のひとつは、各拠点で同じ IT 資産管理ツールを導入することです。そのうえで、セキュリティポリシーを策定し、運用することで、問題に対する解決策が見えてきます。

1. 野良端末対策：社内ネットワークに接続された端末の情報収集

IT 資産管理ツールが導入されていれば、情報システム部の承認なしに導入されている野良端末が社内ネットワークに接続されたタイミングで不正検知されます。不正検知をトリガーに、野良端末にエージェントを導入して管理下に置くことができるため、不必要な端末やソフトウェア購入によるコストを削減できます。また、資産管理ツールによりセキュリティパッチの適用も可能になるため、セキュリティリスクを軽減することもできます。

しかし、この場合だと社内ネットワーク外で利用されている端末の情報は収集できません。長期間社内ネットワークに接続せずに利用され、野良端末化してしまった端末によるセキュリティリスクは残るため、社外ネットワーク経由でも情報を収集できるツールが有効です。

2. 異なるツール対策：同一ツールでの端末管理

異なるツールでの管理に問題があるのであれば、同一ツールを利用して管理するのが一番の解決策です。各拠点で同一ツールを利用すれば、セキュリティポリシーや運用ルールの統一も実施しやすく、情報収集も容易に対応できます。運用者も、ひとつのツールの仕様を理解すればよく、確認するコンソールもひとつで済むため、負担も集約されます。

ただし、拠点によってはツールが利用言語をサポートしていない場合もあります。社内で共通言語が定まっており、その言語がサポートされていれば大きな障壁にはならないかもしれませんが、しかし、各拠点でそれぞれの言語にてツールを利用できるほうが、ツール導入時の抵抗感も少なく、馴染みも早くなるため、ツールのサポート言語にも注目してみると良いかもしれません。

3. セキュリティレベル対策：同一ツールでセキュリティパッチ配信

ツールが統一されることにより、どの拠点でも同様のポリシーとセキュリティレベルで端末を管理できます。IT 資産管理ツールには、セキュリティパッチ配信機能があるものが大半ですが、配信方法や細かい設定はツールごとに異なるため、同一ツールを用いたほうが拠点差を抑制できます。

ここで注意すべき点は、回線への負荷です。セキュリティパッチは容量が大きいものもあり、複数拠点で同時刻にセキュリティパッチ配信を行うと、回線がひっ迫し、業務に影響が出る可能性があります。

Ivanti の優位性

前述の通り、同一ツールを導入しても注意すべき点が残ります。Ivanti では、それらの注意点を考慮した機能がそろっています。

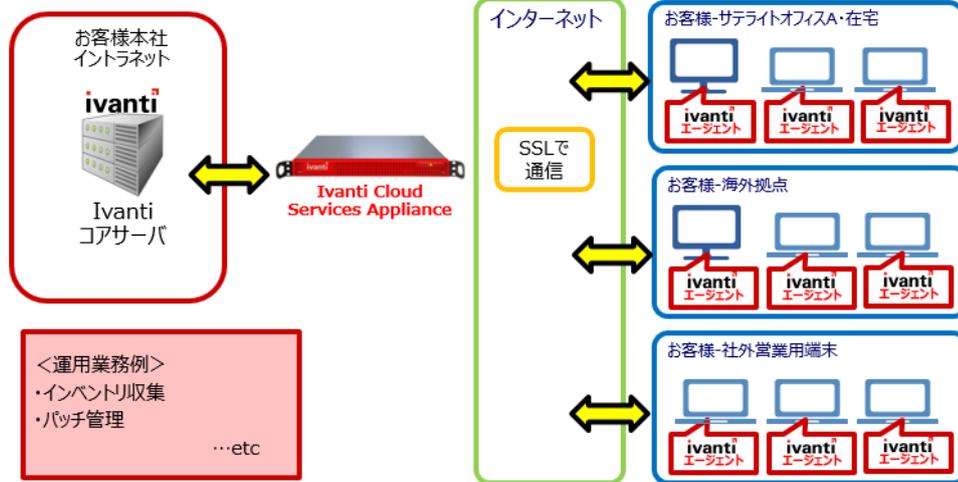
1. 野良端末への優位性：社内外ネットワーク問わず端末情報を取得

Ivanti では、管理の幅を拡張するための Cloud Services Appliance というオプションが用意されています。本オプションの機能を利用して、DMZ 上にアプライアンス(物理版、仮想版から選択可能)を設置することで、インターネット経由でクライアント端末を管理することが可能になります。

長い間社内ネットワークに繋がらず、セキュリティレベルが古い状態のままとなっている野良端末に対しても、インターネットに繋がることで、最新のセキュリティパッチを適用させ、セキュリティレベルを社内標準に自動的にあげる仕組みを作ることができます。

インターネット経由での端末情報収集、パッチ適用により野良端末が管理できるようになり、セキュリティ上の脆弱性に対しても必要な措置をとれるため、致命的なセキュリティインシデントに発展する可能性を事前に排除することができます。

【システム構成イメージ】



＜運用業務例＞
 ・インベントリ収集
 ・パッチ管理
 …etc

2. ツール統一への優位性：多言語サポート

Ivanti Software は米国ユタ州のソルトレイクシティに本社を構えており、日本はもちろん、ロンドン、フランクフルト、パリ、シドニー、上海、シンガポールといった世界の主要都市に重要拠点があります。2021年3月現在、23カ国に36のオフィスがあるグローバル企業です。Ivantiの前身であるLANDESK時代からグローバルを視野に活動しており、多数の実績、ノウハウをもちながら、ソフトウェアとしては19言語に対応ⁱしています。カスタマーサポートは7言語に対応ⁱⁱしており、利用地域に応じたサポート拠点からサポートを受けることができます。

ツール自体の対応言語が豊富なため、各拠点のシステム運用者が母国語でツールを利用できることにより負荷が下がり、ツールの統一をこれから実施する場合に大きな強みとなります。

ⁱ 【ソフトウェア対応言語】

日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、チェコ語、デンマーク語、オランダ語、フランス語、フィンランド語、ドイツ語、ハンガリー語、イタリア語、ポーランド語、ロシア語、スペイン語、スウェーデン語、ポルトガル語、ポルトガル語(ブラジル)

ⁱⁱ 【カスタマーサポート対応言語】

日本語、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語

3. セキュリティレベル統一への優位性：パッチ配信に強い

Ivanti では、端末の利用状態やネットワーク環境などにあわせ、効率的にセキュリティパッチの管理・運用ができます。例えば「ピアダウンロード」という配信テクノロジーが搭載されており、同一セグメントにセキュリティパッチのデータを持っている PC が存在すれば、その PC からセキュリティパッチをダウンロードできます。つまり、拠点間を結ぶ WAN に負荷をかけずネットワーク帯域に配慮した配信ができます。また、インターネット経由でも社内の配信サーバからセキュリティパッチの適用を行うことができるだけでなく、セキュリティベンダーのサイトから直接パッチダウンロードもできるため、回線負荷を考慮した配信方法、スケジュールの選択が可能です。

さらに、サードパーティ製のパッチコンテンツも提供しているので、脆弱性への対応の幅が広がります。（サブスクリプションサービスで 100 ベンダー以上のパッチを Ivanti 社が収集しています。）診断用定義ファイルとともに利用者のサーバへ自動で配布する設定も可能です。Windows はもちろん、Linux, UNIX, Mac 環境も保護します。

運用者のコスト低減につながる、パッチ適用要否を自動判定する機能ⁱⁱⁱもあります。OS バージョン、アプリケーションバージョンからパッチ適用要否を Ivanti が自動判定してくれるため、運用者は判定結果を元にタスクを実行するだけです。効率的に漏れなく、企業にあった形でグローバル端末の脆弱性を解決し、不正アクセスやマルウェア感染リスクを低減できます。

iii 【パッチ適用要否判断の範囲抜粋】

Adobe Acrobat, Adobe Reader, Adobe Air, Adobe Illustrator, Adobe Photoshop, Flash Player, Foxit Reader, Google Chrome, HP Software Update, iTunes 各種, Java 各種, Microsoft 製品各種, Mozilla Firefox, Mozilla Thunderbird, OpenOffice, Opera, QuickTime Player All, Realplayer, Zoom

終わりに

tdi グループでは、お客様の IT 環境における様々な課題を解決する支援を数多くさせていただいております。Ivanti においては旧 LANDESK 時代から手掛け、提案、導入構築、アフターフォローを行っている Ivanti ゴールドパートナーです。グローバルに事業を展開されているエンタープライズ企業様への多数の導入実績がございます。

広範なセキュリティ対策製品により、ネットワークインフラからエンドポイントまで、お客様のニーズに応じた包括的なソリューションをご提供します。セキュリティ課題でお困りのご担当者様は、どうぞお気軽にお声掛けください。



【tdi HP 資産管理ツール「Ivanti」】 <https://www.tdi.co.jp/ivanti/>

【Ivanti 製品紹介資料、How to】 <https://www.tdi.co.jp/ivanti/material/>

【お問い合わせ】 <https://tdi.smktg.jp/public/application/add/35>



東京: 〒163-1332 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー32階

TEL.03-5325-4826 (直通) FAX.03-5325-4812

中部: 〒451-6027 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー27階

TEL.052-571-6871(代表) FAX.052-571-3856

関西: 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー20階

TEL.06-6201-7739(代表) FAX.06-6201-7740

九州: 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 福岡ビルS館7階

TEL.092-451-8218(代表) FAX.092-474-7379